

理事長	園長		担当者

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 みつばち福祉会

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	保育事業収入	389,362,126	389,305,325	56,801	
		受取利息配当金収入	1,200	825	375	
		その他の収入	6,008,167	6,007,061	1,106	
		事業活動収入計(1)	395,371,493	395,313,211	58,282	
	支出	人件費支出	291,959,154	291,879,606	79,548	
		事業費支出	35,583,000	35,512,736	70,264	
		事務費支出	23,024,410	22,982,919	41,491	
		その他の支出	4,444,167	4,444,167	0	
		事業活動支出計(2)	355,010,731	354,819,428	191,303	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		40,360,762	40,493,783	△133,021	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
		固定資産取得支出	38,678,660	38,678,660	0	
	支出	施設整備等支出計(5)	38,678,660	38,678,660	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△38,678,660	△38,678,660	0
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	28,917,898	28,917,898	0	
		その他の活動収入計(7)	28,917,898	28,917,898	0	
	支出	積立資産支出	30,600,000	30,600,000	0	
		その他の活動支出計(8)	30,600,000	30,600,000	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△1,682,102	△1,682,102	0
予備費支出(10)		0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	133,021	△133,021		
前期末支払資金残高(12)		25,041,345	25,041,345	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)		25,041,345	25,174,366	△133,021		

理事長	園長		担当者

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 4 年 4 月 1 日 （至）令和 5 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 みつばち福祉会

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス	収益				
	保育事業収益	389,305,325	375,450,204	13,855,121	
	その他の収益	1,515,894	3,130,534	△1,614,640	
	サービス活動収益計(1)	390,821,219	378,580,738	12,240,481	
活動増減の部	費用	人件費	291,879,606	289,249,552	2,630,054
		事業費	35,512,736	36,053,861	△541,125
		事務費	22,982,919	22,023,480	959,439
		減価償却費	15,157,428	16,656,599	△1,499,171
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△6,211,735	△6,520,737	309,002
		サービス活動費用計(2)	359,320,954	357,462,755	1,858,199
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	31,500,265	21,117,983	10,382,282	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	841	911	△70
		その他のサービス活動外収益	4,491,167	3,492,455	998,712
		サービス活動外収益計(4)	4,492,008	3,493,366	998,642
	費用	その他のサービス活動外費用	4,444,167	3,472,455	971,712
		サービス活動外費用計(5)	4,444,167	3,472,455	971,712
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	47,841	20,911	26,930	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		31,548,106	21,138,894	10,409,212	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損	4	9	△5
		国庫補助金等特別積立金積立額	160,000	330,000	△170,000
		特別費用計(9)	160,004	330,009	△170,005
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△160,004	△330,009	170,005	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		31,388,102	20,808,885	10,579,217	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		131,832,464	138,223,579	△6,391,115
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		163,220,566	159,032,464	4,188,102
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		28,917,898	0	28,917,898
	その他の積立金積立額(16)		30,600,016	27,200,000	3,400,016
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		161,538,448	131,832,464	29,705,984	

理事長	園長		担当者

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 5 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 みつばち福祉会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	73,977,766	69,723,601	4,254,165	流動負債	48,803,400	44,682,256	4,121,144
現金預金	55,737,082	47,995,603	7,741,479	事業未払金	45,237,053	39,604,364	5,632,689
事業未収金	18,240,684	21,727,998	△3,487,314	職員預り金	3,566,347	5,077,892	△1,511,545
固定資産	646,724,765	621,521,419	25,203,346	固定負債	0	0	0
基本財産	386,537,625	368,704,423	17,833,202	負債の部合計	48,803,400	44,682,256	4,121,144
土地	71,736,180	43,750,000	27,986,180	純 資 産 の 部			
建物	314,801,445	324,954,423	△10,152,978	基本金	92,037,388	92,037,388	0
その他の固定資産	260,187,140	252,816,996	7,370,144	第一号基本金	87,199,210	87,199,210	0
構築物	13,109,278	7,164,168	5,945,110	第三号基本金	4,838,178	4,838,178	0
車輛運搬具	3	4	△1	国庫補助金等特別積立金	185,336,076	191,387,811	△6,051,735
器具及び備品	11,816,040	11,747,921	68,119	その他の積立金	232,987,219	231,305,101	1,682,118
ソフトウェア	274,600	599,802	△325,202	人件費積立金	14,000,000	14,000,000	0
人件費積立資産	14,000,000	14,000,000	0	修繕費積立金	23,343,392	23,343,392	0
修繕費積立資産	23,343,392	23,343,392	0	備品等購入積立金	4,759,940	4,759,940	0
備品等購入積立資産	4,759,940	4,759,940	0	保育所施設・設備整備積立金	190,883,887	189,201,769	1,682,118
保育所施設・設備整備積立資産	190,883,887	189,201,769	1,682,118	次期繰越活動増減差額	161,538,448	131,832,464	29,705,984
その他の固定資産	2,000,000	2,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	31,388,102	20,808,885	10,579,217
				純資産の部合計	671,899,131	646,562,764	25,336,367
資産の部合計	720,702,531	691,245,020	29,457,511	負債及び純資産の部合計	720,702,531	691,245,020	29,457,511

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっています。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表
（第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式）

当法人は社会福祉事業のみを実施している為、以下の作成を省略しています。

（第一号の二様式、第二号の二様式、第三号の二様式）

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア. 法人本部 拠点区分
- イ. みつばちこども園 拠点区分
- ウ. みつばち第二こども園 拠点区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,750,000	27,986,180	0	71,736,180
建物	324,954,423	0	10,152,978	314,801,445
定期預金	0	0	0	0
合計	368,704,423	27,986,180	10,152,978	386,537,625

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	439,321,529	-124,520,084	314,801,445
構築物	34,038,384	-20,929,106	13,109,278
車輛運搬具	7,588,274	-7,588,271	3
器具及び備品	64,246,311	-52,430,271	11,816,040
ソフトウェア	3,786,000	-3,511,400	274,600
合計	548,980,498	-208,979,132	340,001,366

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	18,240,684	0	18,240,684
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	18,240,684	0	18,240,684

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（法人本部 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) 法人本部拠点 計算書類

(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
構築物	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	0	-0	0

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（みつばちこども園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況は有りません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) みつばちこども園拠点 計算書類

(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	67,781,574	0	3,795,897	63,985,677
定期預金	0	0	0	0
合計	67,781,574	0	3,795,897	63,985,677

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	150,363,275	-86,377,598	63,985,677
構築物	21,180,384	-12,458,320	8,722,064
車輛運搬具	5,403,875	-5,403,873	2
器具及び備品	35,868,167	-28,286,356	7,581,811
ソフトウェア	2,058,000	-1,794,200	263,800
合計	214,873,701	-134,320,347	80,553,354

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	9,924,092	0	9,924,092
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	9,924,092	0	9,924,092

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし

計算書類に対する注記（みつばち第二こども園 拠点区分用）

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせる事象や状況はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
取得価額の10%を残存価額とし取得価額に償却率を乗ずるする定額法。耐用年数到来時においても使用する資産はそれまでの償却方法を延長し備忘価額(1円)まで償却を行う。
- ・平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
残存価額をゼロとし償却累計額が取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する、償却率を乗ずる定額法。
- ・無形固定資産
当初より残存価額をゼロとし、償却率を乗ずる定額法。

(2) 引当金の計上基準

- ・該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・確定拠出型退職給付制度 — 独立行政法人医療福祉機構が主催する退職共済制度

5. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっています。

(1) みつばち第二こども園拠点 計算書類

(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりです。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	43,750,000	27,986,180	0	71,736,180
建物	257,172,849	0	6,357,081	250,815,768
定期預金	0	0	0	0
合計	300,922,849	27,986,180	6,357,081	322,551,948

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は以下のとおりです。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	288,958,254	-38,142,486	250,815,768
構築物	12,858,000	-8,470,786	4,387,214
車輛運搬具	2,184,399	-2,184,398	1
器具及び備品	28,378,144	-24,143,915	4,234,229
ソフトウェア	1,728,000	-1,717,200	10,800
合計	334,106,797	-74,658,785	259,448,012

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,316,592	0	8,316,592
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	8,316,592	0	8,316,592

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債

及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 会計処理上の見積方法の変更 — 該当なし

(2) 新たに採用した会計処理に関する事項 — 該当なし

(3) 勘定科目の内容について特に説明を要する事項 — 該当なし

(4) 法令、所轄庁の通知等で特に説明を求められている事項 — 該当なし